

AUXILIARY BATTERY UNIT AND CHARGE/DISCHARGE CONTROL METHOD

Publication number: JP6217464

Publication date: 1994-08-05

Inventor: MATSUDA KOICHI; OZAWA HIDEKIYO; YANO
HIDETOSHI; OBITSU TOSHIRO; YAMAMOTO TETSUO

Applicant: FUJITSU LTD





Classification:

- International: G06F1/26; H02J7/00; H02J7/02; H02J9/06; G06F1/26;
H02J7/00; H02J7/02; H02J9/06; (IPC1-7): H02J7/00;
G06F1/26; H02J7/02- European: G06F1/26B; H02J7/00C4; H02J7/00D1; H02J7/00D3;
H02J7/00E; H02J7/00L; H02J7/00M10B; H02J9/06B

Application number: JP19930003943 19930113

Priority number(s): JP19930003943 19930113

Also published as:

 EP0607041 (A2)
 US5563493 (A1)
 EP0607041 (A3)
 EP0607041 (B1)
 DE69434815T (T2)

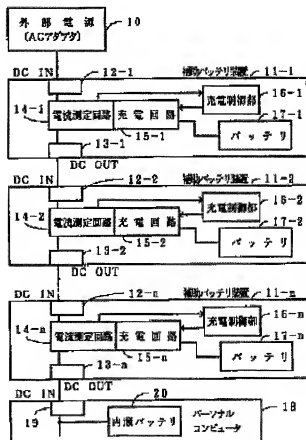
more >>

Report a data error here

Abstract of JP6217464

PURPOSE:To provide an auxiliary battery unit and charge/discharge control method for personal computer or the like which can be driven with a battery in which the personal computer or the like can be driven for a long time without replacing the battery.

CONSTITUTION:DC output connector 13 of an auxiliary battery unit 11 is connectible with the DC input connector 12 of other auxiliary battery unit 11 thus allowing connection of a plurality of stages of auxiliary battery unit 11. The auxiliary battery units are fully charged sequentially starting from one 11-n on the personal computer 18 side and sequentially feed power to the personal computer 18 starting from one 11-1 on the opposite side to the personal computer 18.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

特開平6-217464

(43) 公開日 平成 6 年 (1994) 8 月 5 日

| | | | | |
|---------------------------|------|---------|------------------|-------------|
| (51) Int.Cl. ³ | 識別記号 | 序内整理番号 | F I | 技術表示箇所 |
| H 0 2 J 7/00 | H | 9060-5G | | |
| G 0 6 F 1/26 | | | | |
| H 0 2 J 7/02 | G | 9060-5G | | |
| | | 7165-5B | G 0 6 F 1/ 00 | 3 3 0 F |
| | | 7165-5B | | 3 3 5 A |
| | | | 審査請求 未請求 請求項の数 3 | O L (全 9 頁) |

(21) 出願番号 特願平5-3943

(22) 出願日 平成 5 年 (1993) 1 月 13 日

(71) 出願人 000005223

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

(72) 発明者 松田 浩一

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72) 発明者 小澤 秀清

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(72) 発明者 矢野 秀俊

神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地

富士通株式会社内

(74) 代理人 弁理士 小笠原 吉義 (外 2 名)

最終頁に続く

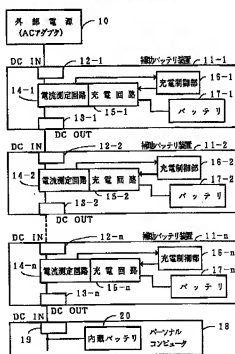
(54) 【発明の名称】 補助バッテリー装置および充放電制御方法

(57) 【要約】

【目的】 バッテリー駆動が可能なパーソナルコンピュータ等の補助バッテリー装置および充放電制御方法に関し、バッテリーの交換なしにパーソナルコンピュータ等を長時間駆動できるようにすることを目的とする。

【構成】 補助バッテリー装置11の直流入力コネクタ13に他の補助バッテリー装置11の直流入力コネクタ12を接続できるようにし、補助バッテリー装置11を複数段接続可能にする。充電時にはパーソナルコンピュータ18側の補助バッテリー装置11-n, ...から順次満充電になるように充電を行い、放電時にはパーソナルコンピュータ18の反対側の補助バッテリー装置11-1, ...から順次パーソナルコンピュータ18への給電を行うようにする。

本発明の原理説明図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 充電可能な補助バッテリー装置(11)であって、

外部電源(10)または他の同じ構造を持つ補助バッテリー装置のいずれからも直流電流を入力可能とされた電流入力端子(12)と、

電流を消費する装置(18)または他の同じ構造を持つ補助バッテリー装置のいずれに対しても充電電流または放電電流を出力可能とされた電流出力端子(13)とを有し、

充電時または放電時に前記電流出力端子(13)を他の補助バッテリー装置のいずれに対しても充電電流または放電電流を出力可能とされた電流出力端子(13)を他の補助バッテリー装置に接続することにより複数段接続可能に構成されたことを特徴とする補助バッテリー装置。

【請求項2】 請求項1記載の補助バッテリー装置において、

充電時に複数段接続された場合に、電流出力側に接続される補助バッテリー装置の満充電を出力電流値によって検出する回路(14)と、

充電時に電流出力側に接続される他の補助バッテリー装置の満充電を検出するまで、自バッテリーへの充電を抑制し、その満充電を検出したから自バッテリーへの充電を開始する手段(15,16)とを備えたことを特徴とする補助バッテリー装置。

【請求項3】 請求項1または請求項2記載の補助バッテリー装置(11-1, ...)を電流を消費する装置(18)に複数段接続するとともに、

充電時には電流を消費する装置(18)側の補助バッテリー装置(11-1, ...)から順次満充電になるように充電を行い、放電時には電流を消費する装置(18)の反対側の補助バッテリー装置(11-1, ...)から順次電流を消費する装置(18)への給電を行うことを特徴とする充放電制御方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、バッテリー駆動が可能なパーソナルコンピュータ等の長時間運用を可能とした補助バッテリー装置および充放電制御方法に関する。

【0002】 持ち運びができるノート型パーソナルコンピュータ(PC)等は、主に屋外での使用が増加しているため、長時間にわたってACアダプタ等がない状態でも使用できるようにすることが要求されている。

【0003】

【従来の技術】 従来、携帯型パーソナルコンピュータのバッテリーとしては、パーソナルコンピュータに内蔵のバッテリーと、外付けの補助バッテリー装置とがあり、外付けの補助バッテリー装置は、1個だけが接続可能であった。また、補助バッテリー装置に充電する場合、専用充電装置を用いて充電する必要があるが、複数個の補助バッテリーをパーソナルコンピュータに接続したまま一度に充電することはできなかった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 したがって、従来の補助バッテリー装置を用いた場合、ACアダプタがない状態では、パーソナルコンピュータ本体に組み込まれている内蔵バッテリーと、1個分の補助バッテリーの容量以上の運用はできず、長時間の運用が難しいという問題があった。また、複数の補助バッテリー装置を用意したとしても、運用中にバッテリーの交換が必要になり煩わしいという問題があった。

【0005】 また、充電の際には個々の補助バッテリー装置についての充電が必要であり、複数個について充電する場合には、充電のためのバッテリーの交換を何回も行わなければならないという問題があった。

【0006】 本発明は上記問題点の解決を図り、システムに応じて必要な駆動時間を実現するとともに、補助バッテリー装置への充電を専用充電装置を用いることなく簡単に行うことができるようにすることを目的としている。

【0007】

【課題を解決するための手段】 図1は本発明の原理説明図である。図1において、10はACアダプタなどの外部電源、11-1~11-n(以下、単に11と表す。12~17も同様)は補助バッテリー装置、12は直流入力(DC IN)コネクタ、13は直流出力(DC OUT)コネクタ、14は電流測定回路、15は充電回路、16は電源制御用のマイコンコンピュータ等による充電制御部、17はNiCd電池などのバッテリー、18はパーソナルコンピュータ、19は直流入力コネクタ、20はパーソナルコンピュータの内蔵バッテリーを表す。

【0008】 補助バッテリー装置11の直流入力コネクタ12は、外部電源10または他の補助バッテリー装置11のいずれからも同じインタフェースで直流電流を入力可能に構成されている。また、直流出力コネクタ13は、パーソナルコンピュータ18または他の補助バッテリー装置11のいずれに対しても同じインタフェースで充電電流または放電電流を出力可能に構成されている。

【0009】 これより、補助バッテリー装置11-1の直流入力コネクタ12-1を外部電源10に接続し、直流出力コネクタ13-1を次の補助バッテリー装置11-2の直流入力コネクタ12-2に接続し、…、補助バッテリー装置11-nの直流出力コネクタ13-nをパーソナルコンピュータ18の直流入力コネクタ19に接続し、このように、充電時または放電時に複数段接続して使用することができる。

【0010】 補助バッテリー装置11における電流測定回路14は、充電時に複数段接続された場合に、電流出力側に接続される他の補助バッテリー装置(または内蔵バッテリー20)の満充電を出力電流値によって検出する回路である。充電制御部16は、充電時に電流測定回路14が電流出力側に接続される補助バッテリー装置(または内蔵バッテリー20)の満充電を検出するまで、自バッテリー

3

17への充電を抑制し、その満充電を検出すると、充電回路15により自バッテリー17への充電を開始する。

【0011】図1に示すように、パーソナルコンピュータ18に複数の補助バッテリー装置11-1~11-nを多数に接続した場合には、充電時には、最初にパーソナルコンピュータ18の内蔵バッテリー20への充電を行い、内蔵バッテリー20が満充電になったことを電流測定回路14-nにより検出すると、充電回路15-nによりバッテリー17-nへの充電を行い、順次、パーソナルコンピュータ18側の補助バッテリー装置から満充電になるように充電を行って、最後に補助バッテリー装置11-1のバッテリー17-1への充電を行う。

【0012】一方、パーソナルコンピュータ18の使用による放電時には、補助バッテリー装置11-1からの給電、次に補助バッテリー装置11-2からの給電、…、補助バッテリー装置11-nからの給電というように、パーソナルコンピュータ18から遠く接続された側からの給電を行う。

【0013】

【作用】本発明によれば、補助バッテリー装置11を複数個接続して使用することができるので、補助バッテリー装置11の接続個数に応じてパーソナルコンピュータ18を長時間駆動することができる。また、充電の際にも補助バッテリー装置11を複数個接続した状態で充電できるので、専用充電装置等を用いることなく簡単に充電することができる。

【0014】また、パーソナルコンピュータ18の使用時には、パーソナルコンピュータ18の反対側の補助バッテリー装置11-1から順次給電を行い、充電時には、パーソナルコンピュータ18側の補助バッテリー装置11-nから順次充電を行うので、補助バッテリー装置のいくつかを取り外すような場合に、空になった補助バッテリー装置から簡単に取り外していくことができる。

【0015】

【実施例】図2は本発明の実施例に係る補助バッテリー使用説明図である。図2(A)は補助バッテリー装置11-1、11-2を携帯型のパーソナルコンピュータ18に装着した例を示しており、(B)はその接続の様子を示している。図2において、20はパーソナルコンピュータ本体のDCコネクタ、21は本体接続ネジ、22は接続ケーブル、23は電池状態表示などのインジケータ、24はバッテリースイッチ、25はDCコネクタ、27は接続ネジを表す。

【0016】図2では、2個の補助バッテリー装置を接続しているが、同様に3個以上の補助バッテリー装置を接続して使用することもできる。充電時には、補助バッテリー装置11-1をさらにA/Cアダプタ等の外部電源に接続して充電する。

【0017】図3は本発明の実施例に係る補助バッテリー装置の外観図である。特に、図3(A)は補助バッテリー

4

装置11の前面側(パーソナルコンピュータ側)から見た図、(B)は上面図、(C)は右側面図、(D)は後面図である。図中、図2と同符号のものは図2に示すものに対応し、26は接続ネジ、30はN1Cd電池が内部に複数本収納されているN1Cdパック、31は充電のための回路が搭載されるプリント板を表す。接続ネジ26と接続ネジ27とが対応するようになっており、多次に組み合わせることができる。接続ケーブル22は、補助バッテリー装置11のケースから引き出し可能になっており、他の補助バッテリー装置のDCコネクタ25に接続できるようになっている。

【0018】図4は本発明の実施例の回路詳細ブロック図である。図4におけるセンス抵抗40およびオペアンプ41は図1に示す電流測定回路14に相当する。電源制御マイコン42は、充放電制御を行うマイクロコンピュータであって、図1に示す充電制御部16に相当する。この電源制御マイコン42は、A/D変換回路を内蔵する。

【0019】オペアンプ43は、バッテリー17等の電圧を検出する回路である。電池温度検出回路44は、バッテリー17への充電終了を電池温度によって監視するための回路である。電池状態表示部45は、LED等によりバッテリー17の電圧状態等を表示する回路である。

【0020】パーソナルコンピュータ18の内蔵バッテリー20は、補助バッテリー装置11と同様な回路構成を持つ。補助バッテリー装置11との大きな違いは、取外しできないことである。PCシステム部46は、パーソナルコンピュータ内の電流を消費する部分である。

【0021】図5は本発明の実施例による充放電方法説明図である。図5(A)は充電時における充電の順番を示しており、外部電源10が接続されている場合、最初にパーソナルコンピュータ18本体の内蔵バッテリー20から充電を始める。内蔵バッテリー20が満充電になると、次の補助バッテリー装置11-2が自装置内のバッテリーへの充電を開始する。それが満充電になると、外側の補助バッテリー装置11-1が充電を開始する。

【0022】これらの充電では、パーソナルコンピュータ18が動作中であれば、トリクル充電を行い、パーソナルコンピュータ18がスタンバイ状態であれば、急速充電を行う。

【0023】図5(B)は放電時の動作例を示している。パーソナルコンピュータ18に補助バッテリー装置11-1、11-2が接続されている場合、パーソナルコンピュータ18への給電は、まず外側の補助バッテリー装置11-1から行う。補助バッテリー装置11-1が空になると、補助バッテリー装置11-2を用いて給電する。最後に内蔵バッテリー20から給電する。

【0024】接続できる補助バッテリー装置の最大個数nは、必要な電源電圧を下回るとパーソナルコンピュータ18が停止してしまうので、次式で表すことができる。

$$V_{Ac}-V_r \times n \geq V_{dc}$$

ここで、 V_{Ac} は外部電源（ACアダプタ）電圧、 V_r は補助バッテリー装置11内のダイオード（図示省略）等によるドロップ電圧、 V_{dc} はパーソナルコンピュータ18の必要な装置内電源電圧である。

【0025】例えば、 $V_{Ac}=1.5V$ 、 $V_r=1V$ 、 $V_{dc}=9V$ とすると、上記式は、 $1.5V-1V \times n \geq 9V$
 $n \leq 6$ （個）

となり、補助バッテリー装置は最大6個まで接続できることとなる。

【0026】図4に示す電源制御マイコン42による電源制御フローチャートを、図6に示す。説明を簡単にするために、図4に示すように、パーソナルコンピュータ18に補助バッテリー装置11が接続され、かつ補助バッテリー装置11に外部電源10（ACアダプタ）が接続されている場合を想定する。

【0027】パーソナルコンピュータ18の直流入力(DC IN)コネクタ19に、ACアダプタまたは補助バッテリー装置11が接続されている場合には、内蔵バッテリー20は放電させずに、直流入力コネクタ19から電源供給を受ける。

【0028】パーソナルコンピュータ18本体の移動時および急速充電時には、直流出力コネクタ13を介して大きな電流が流れ出すため、センス抵抗40に大電流が流れる。これをセンス抵抗40の両端の電位差としてオペアンプ41により検出する（図6に示す処理60）。電源制御マイコン42は、このオペアンプ41の出力を内蔵のA/D変換回路を介して入力し、バッテリー17への充電ができないことを認識して、充電回路15に充電禁止信号を通知する（処理61）。

【0029】パーソナルコンピュータ18本体がスタンバイ状態で、内蔵バッテリー20が満充電の状態では、直流入力コネクタ19に対しては微小電流しか流れない。したがって、センス抵抗40の両端の電位も微小となり、これをオペアンプ41が検出する。この出力により、電源制御マイコン42は、バッテリー17が充電可能であることを認識し、自バッテリー17が満充電状態であれば、充電回路15に充電開始を指示する（処理62）。

【0030】電源制御マイコン42は、充電の終了を、バッテリー17の電位をオペアンプ43によって監視することにより、または電池温度検出回路44によってバッテリー17の温度を監視することにより、またはタイマ（図示省略）によって充電時間を監視することにより検出する。充電の終了を検出したならば、充電回路15に充電停止を指示する（処理63）。

【0031】図4に示す実施例の装置データは、次のよ

うになっている。外部電源10として、1.5V（1.33A）のACアダプタを用いている。バッテリー17および内蔵バッテリー20は、1.2VのNiCd電池を8Ce11用いており、容量は1400mAhである。センス抵抗40は1Ωである。

【0032】急速充電時の充電電流は1.2Aである。充電時間は1.2時間である。パーソナルコンピュータ18本体の移動時の電流値は、最低0.16A、スタンバイ時の電流値は、1mA以下である。電源制御マイコン42は、A/D変換回路を内蔵する4ビットマイクロコンピュータで構成される。もちろん、本発明はこれに限らず実施可能である。

【0033】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、ユーザの選択に応じて、任意個数の補助バッテリー装置をパーソナルコンピュータ等に接続することができるため、パーソナルコンピュータ等をACアダプタなしの状態でも長時間駆動することができるようになる。また、充電時には、専用充電装置等を用いることなく、複数の充電を1回のセッティングで切り換えなしに行うことができる。充電は、各補助バッテリー装置ごとに行っていくので、ACアダプタ等の供給電力は、バッテリーを1つ充電するために必要な容量だけでよく、大容量のACアダプタを必要としない。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理説明図である。

【図2】本発明の実施例に係る補助バッテリー使用説明図である。

【図3】本発明の実施例に係る補助バッテリー装置の外観図である。

【図4】本発明の実施例の回路詳細ブロック図である。

【図5】本発明の実施例による充放電方法説明図である。

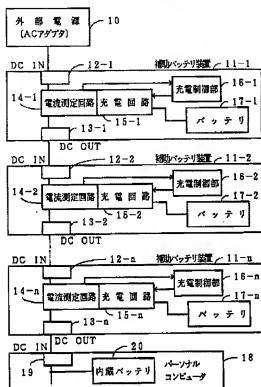
【図6】本発明の実施例による電源制御フローチャートである。

【符号の説明】

- 10 外部電源
- 11 補助バッテリー装置
- 12 直流入力コネクタ
- 13 直流出力コネクタ
- 14 電流測定回路
- 15 充電回路
- 16 充電制御部
- 17 バッテリー
- 18 パーソナルコンピュータ
- 19 直流入力コネクタ
- 20 内蔵バッテリー

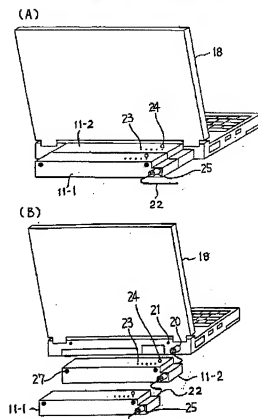
【図1】

本発明の原理説明図



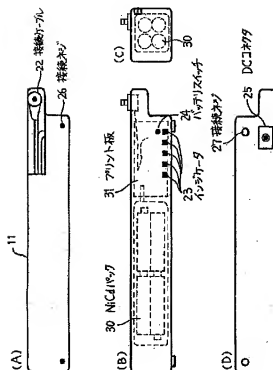
【図2】

補助バッテリー使用説明図



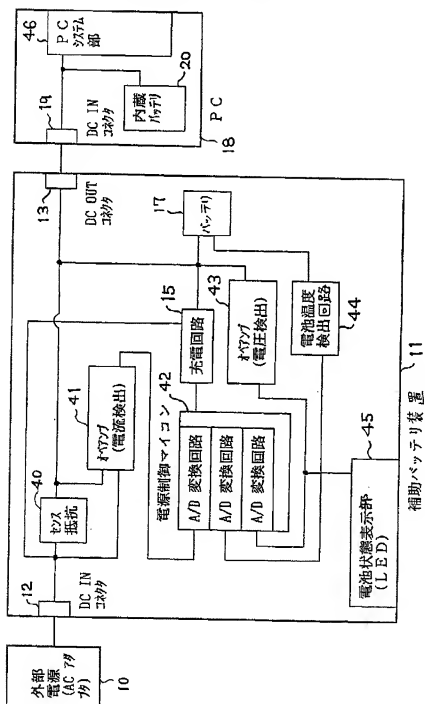
【図3】

補助 배터리外觀図



【図4】

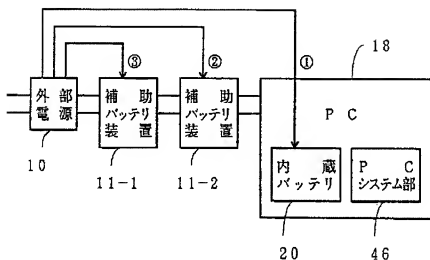
回路詳細ブロック図



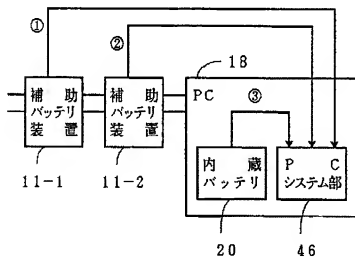
【図5】

充放電方法説明図

(A) 充電時

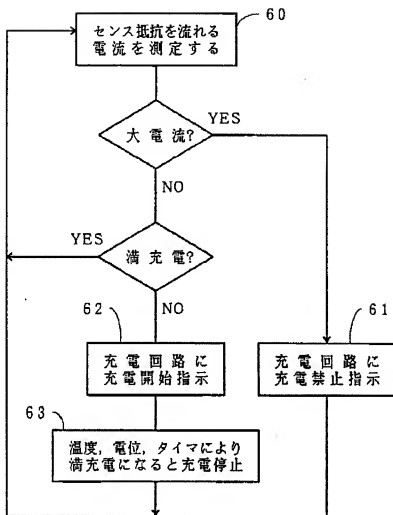


(B) 放電時



【図6】

電源制御フローチャート



フロントページの続き

(72)発明者 大▲榎▼ 敏郎
 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地
 富士通株式会社内

(72)発明者 山本 哲夫
 神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地
 富士通株式会社内